

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 **【新】温暖化適応・漁場生産力強化支援事業費補助金（R 8 分）**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)
農政部里川・水産振興課漁業振興係 電話番号：058-272-1111(内4216)
E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 50,452 千円 (現計予算額： 0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	50,452	25,226	0	0	0	0	0	0	25,226
決定額	50,452	25,226	0	0	0	0	0	0	25,226

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

食料の自給率を高めることは国の安全保障の根幹であり、岐阜県の食料自給において内水面漁業から得られるカロリーは非常に重要である。昨今、温暖化による気温の上昇、更には水温の上昇に伴い、春先の漁場の生産力が向上しており、アユの放流適水温も早期になりつつある。

そこで、食料自給率向上のため、稚鮎を超早期に放流することで漁期初期の漁場を創出し、漁獲サイズの増大、漁獲量の増加を推進していく。

(2) 事業内容

- アユの超早期放流事業の支援
- アユの超早期放流最適化調査事業の支援

（３）県負担・補助率の考え方

「内水面漁業の振興に関する法律」において、効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成に必要な措置を講ずること、回遊魚類（アユを含む）の持続的な利用の確保を図るため増殖の取組に対する支援を行うことは県の責務として位置づけられている。また、他県に先駆けた放流手法は県が主体となって取り組むべき事業であり、県負担は妥当である。

県内各地で積極的な取り組みが行えるよう、事業補助率は1/2以内とする。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,452	アユの超早期放流事業、超早期放流最適化調査事業への支援
合計	50,452	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

○ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）

第４章 基本方針ごとの重点施策と主な取組

＜基本方針２＞ 潜在力をフル活用した生産強化

【重点施策】（１）農畜水産物の供給力強化

＜品目特性に応じた生産性向上＞

（２）国・他県の状況

アユの超早期放流にかかる支援を実施している事例はない。

（３）後年度の財政負担

岐阜県水産業振興計画に基づき、継続的な支援が求められる。

（４）事業主体及びその妥当性

「内水面漁業の振興に関する法律」において、効率的かつ安定的な内水面漁業の経営の育成に必要な措置を講ずること、回遊魚類（アユを含む）の持続的な利用の確保を図るため増殖の取組に対する支援を行うことは県の責務として位置づけられていることから、県が支援する必要がある。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	温暖化適応・漁場生産力強化支援事業費補助金
補助事業者（団体）	漁業協同組合 （理由）第五種共同漁業権を免許されるとともに、アユ等の増殖義務が課されている。また、本事業を的確かつ効率的に実施できるのは各漁場を管理する漁業協同組合である。
補助事業の概要	（目的）アユの漁期初期の漁場を創出し、漁獲量の向上 （内容）アユ種苗の超早期放流に対する支援、超早期放流最適化調査支援に対する支援
補助率・補助単価等	定率 （内容）事業に要する経費の1/2以内 （理由）回遊魚類の持続的な利用、増殖は漁業協同組合の責務であるとともに、県の支援等の措置も必要であり、この取り組みは県の食料自給率向上にもつながることから、双方が1/2ずつ負担する。
補助効果	漁獲量の向上、さらには食料自給率向上につながる。
終期の設定	終期10年度 （理由）ぎふ農業活性化基本計画（令和8年3月策定予定）の中間見直しの時期であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 超早期放流により、初期の漁場で漁獲量が増え、アユ漁獲量350 tを目指す。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
超早期アユ 放流量（t）	—			0	30	
アユ漁獲量 （t）	R2～R6の5中3 253			260	350	

補助金交付実績 （単位：千円）	R3年度	R4年度	R5年度

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和6年度	<p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</p> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</p> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)</p> <p>2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)</p> <p>1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%)</p> <p>0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</p> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>食料自給率向上への貢献を確認するには、複数年にわたり動向を注視する必要がある。</p>

(次年度の方角性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>食料自給率向上は中長期的な目標であり、継続的な支援が必要となる。</p>
